

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/19	中国の日本産魚類の輸入、 8月は68%減…処理水放出に伴う全面禁輸響く（読売新聞オンライン）	【北京＝山下福太郎】中国税関当局が18日発表した貿易統計によると、8月に日本から輸入した魚類の総額は前年同月比68%減の1億4902万元（約30億円）だった。減少率は7月よりも40ポイント拡大し、東京電力福島第一原子力発電所の処理水放出に伴う輸入規制が大きく影響している。 日本産の水産物を巡っては、7月上旬から中国税関当局がすべての輸入品を対象に放射性物質の検査を実施した。処理水の放出が始まった8月24日以降は、冷凍や乾物も含めて、輸入を全面停止している。輸入額は6月に3・5億元あったが、8月は6割減った。現在、日本から輸入される魚類の多くは、第三国から原料を調達、加工した分が多くを占めるとみられる。日本政府は、外交ルートで輸入停止の即時撤廃を申し入れたが、中国政府は「食の安全と健康を守るための措置」（外務省報道官）として、応じる構えを示していない。中国国内では、回転ずしチェーンのはま寿司が、日本産水産物の使用をやめる対応をとっている。	中国	https://news.yahoo.co.jp/articles/514ecee889e720f6a5ce2a21de650b761fad9a2b
2023/9/15	農水産食品の時限的関税率引き下げ措置終了へ、しょうゆや牛肉の輸出にはCPTPP適用が有利に（日本、メキシコ）	メキシコ政府が2022年6月7日から国内のインフレ対策として実施している特定の農水産食品の時限的関税率引き下げ措置が2023年12月31日をもって終了する予定だ。時限的引き下げ対象品目表（2023年1月6日付官報参照外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）に掲載されている品目の関税率を一時的に0%に引き下げており、自由貿易協定（FTA）などを適用する必要はない。しかし、2024年1月1日以降は、時限的引き下げ対象品目表に掲載されている品目の税率は一般（MFN）税率（多くが税率10～20%）に戻るため、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）を適用して関税率を引き下げる対応が好ましい。 日本からのしょうゆと牛肉の輸出には早めの対応を 時限的引き下げ対象品目表に記載されている品目のうち、特に日本からの輸出額が大きいものは、しょうゆと牛肉（冷蔵骨なし・冷凍骨なし）だ。日本とメキシコ間では、CPTPPと日本メキシコ経済連携協定（日墨EPA）の2つの協定が発効しているが、前者を適用する方が有利となる（添付資料表参照）。しょうゆと牛肉以外の品目で、メキシコ輸入時のCPTPPの関税削減スケジュール（譲許表）を確認する場合は、内閣官房TPP等政府対策本部のウェブサイトPDFファイル(外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)を参照のこと。また、TPP11を適用するには、日本側の輸出者また製造者が原産地証明書を作成する必要がある。ジェトロのウェブサイトで輸出用原産地証明書サンプルフォームエクセルファイル(17KB)が入手可能だ。	メキシコ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/89cf6a0b89639a12.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/19	外資によるカカオ加工・磨砕工場の建設が相次ぐ(コートジボワール) - ジェトロ	コートジボワール南部バッサム市で9月8日、現地でカカオ栽培と1次加工を行うベルギーのKKOインターナショナルが新工場を開設すると発表した。同社はコートジボワールを拠点に大規模なカカオ農園を経営しており、その規模は約2,500ヘクタールに及ぶ。新工場では既存工場の3倍の広さと生産ラインの倍増を予定しており、同社は2024年1月までに操業を始め、同年下半期には2次加工品の生産開始を見込んでいる。近年、コートジボワールのカカオ生産量は200万トン超で推移しており、世界総生産量の約4割を占めているものの、国内加工率はわずか33%に過ぎず、多くが原料豆の状態で輸出されている。これを受けて、コートジボワール政府は国内の加工能力を押し上げるため、民間企業の投資を優遇し、2030年までにコートジボワール産のカカオ豆すべてを国内で加工する方針を打ち出した（2021年11月19日記事参照）。 こうした政策を受け、これまでカカオ豆の輸出に力を入れてきた外資企業の戦略にも影響が出ている。7月11日には、ベルギーのピュラトスがアビジャン市内のヨブゴン地区でカカオ加工工場を落成し操業を開始した。商業・産業・中小企業振興省（MCIPPME）によると、この工場には約71億1,000万CFAフラン（約17億円、1CFAフラン＝約0.24円）が投じられ、約100人の直接・間接雇用が創出されたという。また7月21日には、マレーシアのグアンチョン（GCB）がサンペドロ市にカカオ加工工場を落成した。同工場は第1期工事終了時点で年間6万トンのカカオ磨砕能力を持ち、最終的には年間24万トンまで増やす予定で、総投資額は460億CFAフランと見積もられている。さらに7月24日、トルコのMFBインターナショナルが、カカオを含む食品加工工場の建設に1億5,000万ユーロを投資すると発表した。投資額のうち、8,500万ユーロがカカオ豆加工工場の建設に、6,500万ユーロが小麦の製粉工場の建設に割り当てられる。 コートジボワールには、すでにカーギル（米国）、オラム（シンガポール）、バリー・カレボー（スイス）、トゥートン（フランス）、セモワ（フランス）などの大手外資企業がカカオ関連事業を展開している。2012／2013カカオ収穫年度（10月1日～9月30日）に全体で約46万8,000トンだったカカオ豆の加工量は、2021／2022年度には約67万5,000トンと20万トン以上増加しているが、それでも2021／2022年度全体のカカオ収穫量210万トンの約3分の1程度だ。コートジボワールにおけるカカオ豆の国内加工は着実に進展しているものの、現状では収穫量の3分の2が生豆のまま輸出されている。これを受け、スレイマン・ディアラスバ商業・産業・中小企業振興相は「コートジボワールが第一次産業から第二次産業への転換という段階に来ており、近い将来、国民が長年夢見てきたチョコレートを生産国になれるのではないか」と期待を示した。	コートジボワール	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/ed3a5dbccb3f0c1f.html
2023/9/15	森永乳業、ブラジルで植樹事業の規模拡大 コーヒーの未来へ貢献 - 日本食糧新聞電子版	森永乳業は、ブラジルのダテラ農園（ミナスジェライス州）と2020年から取り組む植樹事業「マウントレーニアの森プロジェクト」の規模を拡大する。同プロジェクトは24年までに計7万7000本の植樹を目標としてきた。「マウントレーニア」発売30周年を迎える今年、同目標の約4倍となる30万本を30年までに同農園内の自然保護地区に植樹することを同農園と合意し、持続可能なコーヒーの未来へ貢献を図る。 12日に本社で開催した説明会で、南崎康夫執行役員営業本部マー	1月0日	https://news.nissyoku.co.jp/news/motoyoshi20230912094243075

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/19	インドネシアと日本のハラール相互承認、徐々に進展か - ジェトロ	インドネシアでは、2014年のハラール製品保証法（ハラール製品保証に関するインドネシア共和国法2014年33号）の公布以降、ハラール表示義務化に向けた議論が進められている。制度整備の一環として、2019年にはハラール認証発行の権限がこれまでのインドネシア・ウラマー評議会（Majelis Ulama Indonesia：MUI）から宗教省の直下に新設した「ハラール製品保証実施機関」（Badan Penyelenggara Jaminan Produk Halal：BPJPH）に移管された。これに伴い、海外のハラール認証団体・機関が発行するハラール認証がインドネシアで有効と見なされるためには、当該のハラール認証団体がBPJPHから相互承認を受ける必要がある。しかし、これまでBPJPHによる日本国内のハラール認証団体への相互承認は行われていなかった。 そのような状況下、2023年7月にBPJPHによる日本のハラール認証団体への評価訪問が実施された（2023年7月24日付ビジネス短信参照）。インドネシアは他国のハラール認証機関・団体との相互承認を実施する条件として、BPJPHが行う評価訪問を受け入れることを必要としており、今回の評価訪問は日本とインドネシア間でのハラール相互承認を実現するための重要なステップと考えられる。本稿では、実態の見えにくいインドネシア・ハラールの最新動向を伝えるため、今回の評価訪問に同行した結果を基に、相互承認にかかる最新の状況を報告する。表のうち、JHA、JMA、MPJAはこれまでにMUIとの相互承認を取得済みだ。しかし、前述のとおり、インドネシアでのハラール認証発行権限はMUIからBPJPHに移管されている。現在のMUI認証の取り扱いはどうか。ジェトロが日本国内のハラール認証団体に確認したところ、「新たにBPJPHからの承認を取得するまでの間は、MUIから与えられた相互承認を有効とする」とのレターがMUIから送付されているとのことだった。これは、ジェトロが2021年6月までにMUI食品・薬品・化粧品研究所（LPPOM MUI）に確認したMUI認証の取り扱いに関するヒアリング結果とも合致する（2021年7月6日付地域・分析レポート参照）。MUIとの相互承認も当面の間、インドネシア国内で継続して有効と見なされていることがうかがえる。ただし、現在ではMUIに対し、新たにハラールの相互認証に関する変更や申請を行うことはできない。既存の相互の内容が日々変更されるインドネシア国内法との整合をいつまで保てるのかなどの先行きも気がかりだ。特に2024年10月17日から導入されるインドネシア国内で流通・販売する飲食料品などに対するハラール表示義務（注）について、BPJPHのハラール認証を取得していないことがどの程度影響するのかも不明だ。従って、現在の正式な認証機関であるBPJPHとの相互承認を取得しておくことは、事業の安定的な実施の観点からも望ましいと推測される。	インドネシア	https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/efc404bbd343b3d2.html
2023/9/19	マリオット、インドネシア新首都に3ホテル開業へ - 日本経済新聞	【ジャカルタ=柴田奈々】ホテル大手の米マリオット・インターナショナルはインドネシアの新首都「ヌサンタラ」に3軒のホテルを開業すると発表した。地場の不動産大手、パクウォン・ジャティとホテルのマネジメント契約を結んだ。 発表によると、マリオットは「フォーポイントバイシェラトン」「ウェスティン・ホテルズ&リゾーツ」「トリビュートポートフォリオ」の3ブランドを展開する予定だという。フォーポイントバイシェ	インドネシア	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB183GK0Y3A910C2000000/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/21	食品輸出ウェビナー「ベトナム食品市場の今と今後のトレンド予想」、10月20日から配信 [イベント]	フランスの最上級行政裁判所の機能を有する国務院は6月30日、容器包装のグリーンドットマーク外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます表示を禁止する2020年11月30日付アレテ（省令）外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますおよび罰金規定を違法と判断し、同禁止措置を取り消すことを発表した外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます。国務院は2021年3月15日、グリーンドットマークの禁止措置を暫定的に停止外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますしていた。グリーンドットマークはドイツのデュアル・システム・ドイツの商標で、リサイクルのための拠出金を支払っていることを示す。ライセンスを譲渡されたプロ・ヨーロッパがドイツを除く欧州全域で包装のリサイクルをコーディネートしている。フランスでは1993年1月から容器包装のリサイクルが開始され、グリーンドットマークの貼付が義務付けられたが、2015年1月1日から導入されたトリマン・マークに伴い、2017年1月1日からグリーンドットマークの貼付は任意となっていた。 政府は、2020年2月施行の循環経済法（2020年6月4日付地域・分析レポート参照）で、廃棄物回収システムにおけるフランス独自の規制として2022年1月1日から、対象となる製品にトリマン・マーク（トリマンは「選別する人」の意）と分別廃棄に関する表示の貼付を義務付けている（2021年11月25日の記事参照）。同措置に先立ち、政府は2021年1月1日からトリマン・マークとの混同を招くとしてグリーンドットマークの使用を禁止し、2021年4月1日以降のグリーンドットマークの貼付に罰金規定を設けていた。国務院は、「禁止の対象を2つ以上の矢印が円に内接して巻き上がる図形としており、多くの欧州諸国で一般的に使用されているグリーンドットマークを間接的に、しかし明確に対象としている」と指摘。環境保護を理由に課されたこの禁止規定は、当該製品の販売に大きな影響を及ぼす可能性があり、EU指令では技術的規則は法案の段階で欧州委員会に通知すべきと規定されている、とした。政府が2020年7月20日に欧州委員会へ廃棄物を混乱させる可能性のある表示は罰則の対象とする当該立法措置を通知していたが、上記アレテ（省令）は通知していないことに対して、通知義務を満たすには不十分と判断した。なお、欧州委は2023年2月、フランス政府に対し、国レベルの表示要件を課すことはEU域内の商品の自由な移動の原則を損なうリスクがあるとし、トリマン・マークと分別廃棄に関する表示の貼付義務が同原則に適合しているか確認するよう催告しており、今後の動向が注目される。	ベトナム	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/6c8f064671491829.html
2023/9/20	米ホテル業界、需要復活でも従業員減ったままー新たなストの火種にも - ブルームバーグ	米国の観光業は新型コロナウイルス禍による打撃から復活した。しかし、宿泊施設に従業員は戻っていない。新型コロナ禍の最中、ホテルやリゾート施設は減員体制で運営していく術を学んだ。各種セルフサービス化やハウスキーピング回数の削減などだ。そうしたコロナ時代の応急措置は今や、人件費上昇に対処しようとする多くの企業で新常态となっている。さまざまな業界での雇用が2020年の水準を上回った一方で、宿泊業界での雇用者数はコロナ禍前に比べてなお約23万8000人少ない水準。そして、このギャップは今後も続くとみられる。影響が最も顕著に表れているのが、4人に1人がレジャー・接客業に従事しているラスベガスだ。ラスベガスでの失業率は6.1%と、全米の大都市圏で最も高い。同地では至るところでテクノロジーが駆使されている。大手ホテルではセルフチェックインやモバイルキーにより、宿泊客はフロントを通らずに客室に入ることができる。MGMグランドなどのリゾート施設では、ドリンクの自動販売機が各種カクテルを作ってくれる。マリオット・インターナショナル傘下のルネッサンスでルームサービス業務を担っているのは、「エルビス」と「プリシラ」という名前のロボットだ。	米国	https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-20/S1AAL4T1UM0W01

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元: 株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/26	ロシア、日本産水産物の禁輸を検討 中国の措置に参加＝食品安全当局（ロイター） - Yahoo!ニュース	ロシアは日本産の水産物の輸入を禁止することを検討しており、この問題について日本に協議を要請した。ロシアの食品安全監視機関ロセルホズナゾールが26日、明らかにした。日本産の水産物を巡っては、中国が東京電力福島第1原子力発電所の処理水の放出開始に反発する形で、輸入を8月24日から全面的に停止している。ロセルホズナゾールは声明で「放射能汚染の可能性を巡るリスクを踏まえ、日本からの水産物の供給について、中国が実施している制限に（ロシアが）加わる可能性を検討している」と表明。日本との交渉後に最終的に決定するとした。 ロセルホズナゾールは日本政府に書簡を送付し、協議の必要性を伝えたほか、輸出向けの水産物のトリチウムなどの放射性物質に関する検査の情報を10月16日までに提供するよう要請したとしている。ロシアの年初からの日本産の水産物の輸入量は118トン。	ロシア	https://news.yahoo.co.jp/articles/95c6a7e3fa993e59210afd6c7c09bc61a5aba899
2023/9/26	タイFDA、日本からの輸入水産物から放射性物質検出せずと発表(タイ) - ジェトロ	タイ保健省食品・医薬品局（FDA）は2023年9月25日、日本からの輸入水産物を検査した結果、放射性物質の濃度は基準値を超えていないと発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますし、消費者に対して安心するよう呼びかけた（仮訳は添付資料参照）。FDAや農業協同組合省水産局（DOF）などは8月に、日本のALPS処理水海洋放出を受け、日本から輸入される水産物の放射性物質検査を厳格に行う方針を示している（2023年8月29日記事、8月31日記事参照）。FDAの発表によれば、これまでに水産物75件のサンプルを採取し、うち42件のサンプルからは、タイ当局の定める基準値を超える濃度の放射性物質は検出されなかった。残りの33件のサンプルは検査中。在タイ事業者からのヒアリングによれば、魚では1キログラム相当のサンプル提出を求められることがあるとのこと。FDAは消費者に対し、消費者が高品質で安全な食品を消費できるように厳格な措置を取っており、安心するよう、あらためて呼びかけた。	タイ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/bea0b35675a0085e.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/26	世界最大の生鮮ブドウ輸出国、日本向けに初出荷(日本、ペルー) - ジェトロ	ペルー農業灌漑開発省（MIDAGRI）は9月16日、ペルー産生鮮ブドウ（添付輸出認可品種リスト参照：英語）の日本向け初出荷分の輸出認証を行ったと発表した。ペルーは2021年から世界最大の生鮮ブドウ輸出国の地位にあり、輸出先は米国向けを筆頭に北米、欧州、アジア、中南米諸国など多岐にわたっている（添付資料表1参照）。ペルー産生鮮ブドウは同省傘下の農業検疫局（SENASA）が、日本の農林水産省と2014年から輸出解禁のための検疫協議を開始して、2023年3月22日に必要なすべての手続きが完了し、対日輸出が可能となった。SENASAによれば、今回輸出されたのはピウラ州産赤ブドウのアリソン種2,000ケース（16.4トン）とのこと。一方で、輸出元であるチリの大手VERFRUTグループ傘下、ソシエダ・アグリコラ・ラペル（SOCIEDAD AGRÍCOLA RAPLE）のパブロ・エイヘラルデ社長は、今回の初出荷は合計でコンテナ2本（35トン相当）となり、最終的にはコンテナ120本分が輸出される予定だとペルーの有力紙ヘスティオンにコメントしている。ペルーは2021年から世界最大の生鮮ブドウ輸出国の地位にあり、その中でもラペルは最大の生鮮ブドウ輸出企業（添付資料表2参照）だ。同社は、現在世界41カ国への輸出実績がある（添付資料表3参照）。エイヘラルデ社長は、輸出の対象を同社がペルー北部で9月から12月にかけて生産する生鮮ブドウ（赤色・緑色両種）としており、特に日本向けには高品質の種なし種の需要が高いという。輸出価格については、今回の種なし赤ブドウ種で、その他のアジアの既存輸出先と同様に1キロ当たり3ドル（FOB価格）程度。今後、出荷予定の種なし緑色種についてはこれをわずかに上回る予定と示唆している。 ペルー貿易観光促進庁（PROMPERÚ）によると、ラペル以外にも現在、カンボソル（CAMPOSOL）、エル・ペドレガル（EL PEDREGAL）、ダンベル（DANPEL）（注）などの大手企業も日本の生鮮ブドウ市場への参入を狙っているという。特に両国間では、2012年に発効した日本・ペルー経済連携協定（EPA）に加えて、2021年にペルーが包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）も批准したため、同国から日本へのブドウの輸入関税は無税となっている。今後、ペルー産農産品の対日輸出への期待値はますます上がるとみられる。 （注）カンボソルとエル・ペドレガルは100％ペルー資本企業。ダンベルはペルーとデンマークの投資家によるジョイントベンチャー企業。	ペルー	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/da8ca2a26260b12d.html
2023/9/25	コンビニ各社など「煮卵」の原産地表示へ 台湾、食の安全への不安払拭狙う（中央社フォーカス台湾）	（台北中央社）台湾で、海外から輸入した卵を使って加工した食品の生産地を「台湾」と表示できることを問題視する声が高まっている。薛瑞元（せつずいげん）衛生福利部長（保健相）は27日、コンビニ大手4社などで販売する煮卵などを対象に、原産地表示の試験的導入を指導すると明らかにした。食の安全に対する不安の払拭を狙う。薛氏はこの日午前、立法院（国会）社会福利・衛生環境委員会への出席前に報道陣の取材に応じ、現行の規定では国民の認識にずれが生じる恐れがあると指摘。一般の人は調理後に生産地が変わると思わないとし、主要な販路に対して原産地を表示すべきとする指導を試験的に6カ月行くと語った。 衛生福利部（保健省）は期間について9月25日から6カ月とし、カードやラベル、ポップ広告などから1種類を選んで表示するよう求めている。	台湾	https://news.yahoo.co.jp/articles/7c16a4e12052d5dd12011fd85f358bdab8db672c

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/25	ニッスイ NZ4位の漁業会社を現地グループ企業が買収 ニフティニュース	ニッスイは9月19日、ニュージーランドに拠点を置くグループ企業のシーロード社（50％出資）が同国4位の漁業会社であるインディペンデント・フィッシャリーズ（IFL社）との間で買収契約を締結したと発表。これにより、シーロード社はIFL社の保有する漁船2隻、4万6千t相当の漁業枠、冷蔵倉庫および設備などを取得し同国1位の水産会社となる。 ニュージーランドの通商委員会と海外投資局の許可・承認を得た後、買収が成立する見通し。ニッスイは長期ビジョン「Good Foods 2030」の中でグローバル展開の加速を掲げており、今回の買収は「水産資源アクセスのさらなる強化につながる」（同社）としている。 今後も世界に広がるグローバルリンクスと各域内ローカルリンクスの協働により、水産資源へのアクセスから食卓に届けるまで、漁獲・養殖、加工、販売に至る各機能の強みを生かしたバリューチェーンを強化していく。	ニュージーランド	https://news.nifty.com/article/economy/business/12308-2575679/
2023/9/25	ホイアン：集団食中毒発生の人気バインミー店、最長5か月の営業停止 - VIETJOベトナムニュース	9月中旬に集団食中毒が発生した南中部沿岸地方クアンナム省ホイアン市ミンアン街区にある人気バインミー(ベトナム風サンドイッチ)店「バインミーフオン(Banh Mi Phuong)」の2号店「バインミーフオン2」は、3～5か月の営業停止と1億1000万VND(約67万円)余りの罰金処分が下される見通し。 食品安全衛生局と同省保健局は25日、同店舗の店主と面談して処分の内容を伝えた。ニャチャン・パスツール研究所で行ったサンプル検査によると、採取した原材料サンプル12種中7種からサルモネラ菌とセレウス菌が検出され、これらが今回の食中毒を引き起こしたと結論付けられた。 同省保健局によると、同店舗は食品衛生安全に関する5つの規定に違反しているという。このうち最も重大な違反は、政令第115号/2018/ND-CPに抵触して、5人以上の食中毒患者を出したことによるもの。これにより、同店舗は1億1000億VND余りの罰金、食品安全衛生証明書の取り消し、全ての生産・加工・販売施設が3～5か月の営業停止処分となる。また同店舗は、今回の食中毒処理および患者の治療に関する全ての費用を負担しなければならない。なお、今回の食中毒騒動では、合わせて313人が同店のバインミーを食べた後に食中毒を発症。このうち103人が外国人だった。患者のうち入院が必要になったのは273人で、残る40人は自宅で治療し、健康観察を受けた。	ベトナム	https://www.viet-io.com/news/social/230927200502.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/27	米食品トレーサビリティー規則対応ウェビナー、イスラエルのIoT企業が自社サービスをPR(日本、米国、イスラエル)	米国の食品安全関係の主要メディアの1つであるフード・セーフティ・マガジン（本社：ミシガン州）は9月6日、米国食品医薬品局（FDA）の食品トレーサビリティー規則（注1）へのIoT（モノのインターネット）を活用した対応をテーマにウェビナーを開催外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。IoTプラットフォームサービスを提供するウィリオット（本社：イスラエル）が後援した。 ウェビナーでは、食品トレーサビリティー規則への食品製造事業者などの対応策として、ウィリオットのIoTプラットフォームサービスが紹介された。同サービスでは、食品に貼った薄型シート「IoTピクセル」を通じて、位置・日時・温度などに関する情報を「食品流通の要所」（Critical Tracking Events）ごとにリアルタイムでクラウド上に集約することができる。IoTピクセルは、切手サイズの小型で、電池を使わずに電波を利用して電力を供給可能といった特徴がある（注2）。 FDAは、食品トレーサビリティー規則の最終規則の制定前から、企業がテクノロジーを駆使したトレーサビリティー技術（Tech-Enabled Traceability）を自主的に採用することを目標に掲げている。FDAは2021年に、テクノロジーを駆使したトレーサビリティー技術に関するコンテストを開催し、ウィリオットが90企業・団体の中からコンテスト勝者12企業・団体の1つに選ばれていた（注3）。 なお、食品トレーサビリティー規則に基づく記録保管義務は、2026年1月20日から生じる。FDAから公表される情報に加え、こうした業界の対応動向についても引き続き注視が必要だ。 （注1）米国食品医薬品局（FDA）は、「高リスク食品」の製造・加工、梱包（こんぼう）、保管を行う施設に対し、トレーサビリティーに関する記録保存を義務付ける「特定の食品のトレーサビリティーに関する追加的な要件に関する規則」の最終規則を2022年に公表している（2022年11月24日記事、2023年7月7日記事参照）。 （注2）自動認識ソリューション商品を提供するサトー（本社：東京都）は2021年7月に、ウィリオットとリテール分野におけるIoT化に関するパートナーシップ契約締結を発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。また、サトーは2023年1月に、ワイヤレス給電技術大手の米国エナジス（本社：カリフォルニア州）と店舗や倉庫での資産管理や在庫管理におけるIoTピクセルへのワイヤレス給電の実現に向けたパートナーシップ契約締結を発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますしている。 （注3）ウィリオット含む同コンテスト勝者12企業・団体はFDAのWEBページ参照外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます。	米国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/f37666bcd44a1b0e.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/27	豪ビール醸造会社とシドニー工科大学が連携、藻類利用で環境に優しいビールを製造販売(オーストラリア)	オーストラリア・シドニー郊外のニュータウンにあるクラフトビール醸造会社ヤングヘンリーズブリュワリー外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます（以下、ヤングヘンリーズ）は、シドニー工科大学（UTS）と連携し、藻類（Microalgae：微細藻類）を使ってビールの製造過程で発生する二酸化炭素（炭酸ガス、CO2）の排出量を削減した、環境に優しいビールを製造し販売している。ジェトロは8月23日、ヤングヘンリーズとUTSへインタビューを行った。 ビール酵母が麦汁を糖に分解する過程で、アルコールと炭酸ガス（CO2）が発生するが、この過程で藻類を利用しCO2を吸収させることで、CO2削減につながるという仕組みだ（同時に藻類は酸素も生み出す）。UTSの研究チームである理学部気候変動クラスター（C3）外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますは、企業に対して藻類を利用した脱炭素化の技術ソリューションを提供している。ヤングヘンリーズが、UTSに相談を持ちかけたことで両者の連携が実現した（注1）。同社の創設者であるオスカー・マクマホン氏は「民間企業だけでこのような技術を開発し、活用することは資金的に難しいため、UTSとの連携や技術が必要不可欠だ」と述べた。また今後の展開について、「自社の取り組みで培った技術とノウハウを特許化しており、早ければ2024年から特許化したビジネスを軸にビール産業含む他の飲料業での活用を広めたい」と意気込みを示した。 UTS気候変動クラスターのピーター・ラルフ教授によると、藻類を利用した脱炭素化の技術は、製薬、バイオプラスチック、燃料、布類などの製造工程やサプライチェーンへの応用が考えられ、実際に他業界の企業ともすでにコンタクトをしているとのことだ。加えて、UTS（注2）は、ビール醸造のデジタル化に向けた実証を行っている。ジェトロが訪問したUTSのテックラボでは、工学・情報工学部のジョハン・デユース教授より、ビールの醸造過程においてデジタル技術や人工知能（AI）を使った生産の効率化や品質の向上などを実現するための取り組みや、実際に藻の培養を行うプラントなども紹介された。	オーストラリア	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/4ecb298444f5069f.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/27	トルコ最大級の食品展示会開催、各地からバイヤーが集う(日本、トルコ)	トルコ最大級の食品分野展示会「ワールドフード・イスタンブール (WorldFood Istanbul外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)」が9月6～9日、イスタンブールで開催された。今回で31回目の開催となった。展示会主催者によると、2023年は38カ国・地域から1,117社が出展し、161カ国・地域から前年比約70％増の6万4,146人が来場したという。約7割はトルコ国内の来場者で、約3割は中東、北アフリカ、東欧、CIS諸国などのさまざまな地域からの来場者だった。欧州とアジアをつなぐ位置にあるトルコの特徴が表れたかたちだ。 ジェトロは同展示会において、日本企業の商品を紹介するオンラインカタログサイト「Japan Street」 (注)を紹介するブースを設置した。会場では、同サイト掲載企業のわさび加工品、ゆず果汁、ビーガン即席ラーメン、オーガニック食品などの商品サンプルを展示し、試食も提供した。日本食になじみがないバイヤーのほか、現在取り扱っている中国や韓国産の製品をさらに質の高いものに切り替えたいと考えている有力バイヤー候補などもおり、日本食に対する反応はさまざまだった。日本産食品の輸入の経験はないが、トルコ国内の需要の増加に商機を見だし、輸入を始めることを検討しているバイヤーも多数訪れた。 現状、トルコでは輸入規制対応のハードルが高く、日本産食品の流通は少ない。特に食品に対する遺伝子組み換え作物 (GMO) に関する規制が大きな課題となっている (ジェトロ地域・分析レポート「遺伝子組み換え食品に関する厳しい規制」参照)。 他方で近年、日本食への関心が高まっており、イスタンブールなどの都市部や地中海沿岸のリゾート地を中心にすしを提供するレストランが増加中だ。日本の中堅食品メーカーが数年前からトルコの大手寿司チェーンレストラン向けにしょうゆの輸出を開始し、継続的に輸出量を伸ばしている事例もある。このように、直接輸出に挑戦する日本企業も現れはじめている。	トルコ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/f9d6e88033f23609.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/25	ベルリンで兵庫県と神戸市がフードテック分野での協業をPR(日本、ドイツ)	ドイツ・ベルリンで9月11日、ジェトロ、兵庫県、神戸市の共催により「Japan Berlin Impact Night Vol. 2」が開催された。本イベントは、欧州を中心としたフードテックやクライメートテックのスタートアップを、兵庫県と神戸市に誘致するための各種プログラムをPRする目的で開催された。 冒頭では、ベルリン州政府のイエンス・ホーマン経済・エネルギー・公共企業局長が「ベルリン市はアジアとのビジネスを重視し、アジア・ベルリン・サミット（2023年7月6日記事参照）を毎年開催している。アジアの中でも日本は重要国」と強調した。次いで、ジェトロ・ベルリン事務所の岡本繁樹所長は「日本はスタートアップ育成5カ年計画で1兆円の予算をつけている。ベルリンと兵庫県、神戸市がスタートアップのハブになれば」と期待を込めた。 神戸市の西川嘉紀イノベーション専門官は、神戸市が注力する産業の1つである「食」の分野で、日本企業は「食」の持続可能性を追求する新しい食材などに興味があり、アイディアを有しビジネスを展開する海外スタートアップとの協業を求めていると指摘。2023年2月に神戸市が実施したフードテック・スタートアップ向けプログラム「THE NEXT KITCHEN外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」では、デモデー登壇、日本企業とのマッチング、兵庫県内の麴（こうじ）や味噌（みそ）など醗酵食品の試食や工房訪問が参加者の好評を得たと紹介し、次回（2024年2月開催）のプログラムへの参加を呼びかけた。 最後に、本イベントのオーガナイザーであるクロスビーの山本知佳・最高経営責任者（CEO）をモデレーターとして、フードテック・スタートアップの海外進出に関するパネルディスカッションが行われた。ベルリンのフードテック専門インキュベーターで「THE NEXT KITCHEN」に運営協力するプロベジ・インキュベーターのアルプレヒト・ポルフマイヤー氏と、ベルリン発のスタートアップで海藻を使用したツナ代替食を開発・販売するベッタフィッシュのサラ・デコイネ氏が登壇。プロベジによる日本のスタートアップを含むフードテック企業への投資経験や、ベッタフィッシュの欧州での拡販やJALの機内食に採用された実績などが話題となり、活発なディスカッションになった。	ドイツ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/d5cb764105cafcd1.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/9/26	ドバイで健康食品の展示会「Free From Food Dubai」が開催(アラブ首長国連邦)	アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで9月20～21日、健康食品をテーマにした展示会「Free From Food Dubai外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」が開催された。同展示会は、アレルゲン・グルテン・添加物などを含まないフリーフロム食品、オーガニック食品、ビーガン食品、機能性食品などを対象にしている。同展示会はもともと2013年から欧州で開催されていたものだが、UAEでも健康食品への意識が高まっているとして、今回、ドバイで初めて開催された。 主催者であるオランダのExpo Business Communications BVによると、今回の展示会には、世界各国から34社が出展した。特に南アフリカ共和国は、同国の政府系組織の支援のもと、同展示会で唯一の国別パビリオンを設置し、女性が起業した中小企業に焦点を当てるかたちで20社が出展。そのほかでは欧州各国からの出展が多く、アジアはタイから1社が出展した。日本企業の出展はなかったが、英国のClearspringが、みそや茶、そばなどを展示した。同社は幅広い日本産食材を扱っているが、消費者の理解のため、パッケージに食材に関する詳しい説明を英語で記載していることが特徴的で、すでにドバイの大手スーパーマーケットでも販売されている。 今回、主催者は、展示スペースと現地バイヤーとの商談アレンジを組み合わせたパッケージのかたちで出展者を募集した。いくつかのパッケージが用意されているが、4平方メートルの展示スペースとバイヤー5社との商談を含むパッケージでは、価格は3,500ユーロとなる。主催者は、今回初めて中東での「Free From Food」展示会となったが、UAEの政府系組織や民間団体とも協力関係をつくることができ、また、当地での健康食品への意識は今後も高まっていくと思われることから、2024年以降もドバイで同展示会を続けていきたい、と語っていた。	アラブ首長国連邦	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/62d6b74572cdcc47.html